

品川区児童センター事業運営指針

平成10年4月1日 策定

平成18年3月1日 改定

平成21年4月1日 改定

I 児童センター機能

1. 子育て相談機能

近年、子どもや子育て家庭を取り巻く環境は、少子化の進展・核家族化、地域コミュニティの衰退など大きく変化している。各家庭の育児能力や地域の子育て支援機能は弱まり、自分の子育てに自信が持てず孤立化する子育て家庭が増加している。特に、育児ストレスの問題は大きく、その心理的負担に耐えられず、児童虐待の引き金となるケースも見受けられる。子どもに関する諸問題は特定の家庭に限らず、全ての子育て家庭に起こり得る問題であり、地域社会全体の課題として対応が求められている。

この様な状況の中、改正児童福祉法において、児童虐待防止対策等の充実・強化を図るため、児童相談に関し区市町村が担う役割が法律上明確化され、品川区においては、第一義的な児童相談窓口として平成17年度児童課（当時）に「児童相談担当」を設置し、各関係機関との連携も含めて体制を整えたところである。

また、地域の最も身近な子育て支援施設である児童センターにおいては、乳幼児から中・高校生まで児童の成長過程で生じる様々な相談に対応する機能の強化が必要である。来館者や利用者に止まらず、地域の全ての子育て家庭に対し、啓発活動を行い児童センター事業に取り込む中で一定の助言・指導を行うほか、専門機関へつなげる必要があるケースは速やかに連携を図るなど、個々のケースに適切な判断が求められる。特に、深刻な事態を回避するために関係機関との連携が必要な場合は、児童相談担当と調整し慎重な対応が求められる。

機 能	活 動 視 点
子育て相談機能 ・ 保護者等からの相談 ・ 児童自身からの相談 ・ 地域からの相談	個別の相談 個々具体的な悩みを抱えている保護者や児童に対して、面談などプライバシーに配慮した環境のなかで、助言・指導を行う。 集団での相談 既存事業を活用しグループワーク手法を用いるなど、共通の悩みや不安について解消を図る。 訪問による相談 児童センター利用者以外で問題を抱えた家庭を訪問し、助言・指導を行う。 地域からの相談 近隣の子育てが気になるなど、地域住民からの相談にも対応する。
留意事項 ・ 日常から情報把握に努め、利用者（相談者）との信頼関係づくりを図ること。 ・ 不安解消を第一とし傾聴に努め、相談継続を念頭に早急な助言・指導は避けること。 ・ 深刻かつ緊急な場合は、関係機関と密接な連携のもと、適切な対応を行うこと。 ・ ひとりの職員が抱え込まず、組織として対応すること。 ・ 個人情報・守秘義務について特段の注意を払うこと。	

2. ライフステージに対応した育成支援機能

保育園は就労家庭児童の保育、幼稚園は幼児教育、学校は小中と段階を踏みながらの義務教育など、児童に関する各施設は、それぞれ目的や対象年齢が定められている。しかしながら児童センターは0歳から18歳までの児童厚生施設であることから、児童の成長過程全般に関わって行くことが可能な施設である。

このことは、乳幼児・小学生・中高生など、それぞれの成長段階に適した内容の事業実施が求められる。乳幼児対象事業は、適切かつ安全な環境のもとに保護者を含め、集いやふれあいにより子育ての楽しさが実感できるもの。小学生対象事業は、低学年においては自立に向けた自己確立の初期段階であることから、遊びを通じた様々な体験により、体力増進も含め児童の発達を促がし、高学年においては個別・集団の中で年長者として自覚・自立を醸成し、社会的ルールを身につけるもの。中・高校生対象事業は、多感な時期であるとともに進学・就職など諸課題に直面するため、自分の将来の目的・目標を自らの意思で選択し、時には挫折から立ち直り、たくましさを育成するものでなければならない。

さらに、児童の成長は日々の発達の積み重ねであるため、その成長過程の一時期を「点」のみではなく、連続性を重視した「線」で考える必要がある。事実、進学や進級を契機として、新しい環境に適応できず、自己の世界のみを好み、社会との接点を絶つ不登校や引きこもりなどが社会問題となっている。児童センター事業は、次のライフステージへ円滑にシフトできる連続性を意識したものでなければならない。

また、年齢別・学年別で棲み分けが進むなか、児童センターは学校や年齢を問わず、集い・交流することが可能なため、年上の者を敬うことや年下の者への配慮を会得していくことができる。特に、過度な個人主義が浸透し、友達づくりや人間関係の構築を苦手とする児童が増えている。また、核家族の進展により兄弟姉妹が居らず、身近に子育てを見ることなく親となり育児不安に陥るなど、次代の子育てにも少なからず影響が及んでいる。このことから、年齢で分断することなく縦のつながりを視点とした事業展開が求められる。

機 能	活 動 視 点
ライフステージに対応した育成支援機能 ・乳幼児対象事業 ・小学生対象事業 ・中・高校生対象事業 ・保護者対象事業	子育て支援 子育ての楽しさが実感でき、育児不安や子育ての孤立感の解消を図る。また、子育てが家庭や地域の育児能力の向上を図る。 健康の維持増進 体力増進活動により児童の発達を促がすほか、保健衛生部門と連携し、健やかな成長を確保する。 情操の育成 創造・文化・体験活動を通じて、「心」の豊かさを育む。 自立の促進 生活習慣の習得や社会性を身につける指導を行い、年齢に応じ児童の自立を促がす。 交流の場と機会の提供 同・異年齢の児童の仲間づくりや保護者同士の交流など、ふれあいの場と機会を提供する。
留意事項 ・それぞれのライフステージに求められる事業内容であること。 ・次のライフステージを意識した連続性を保つこと。	

3. 地域との連携機能

児童センターは、地域に根ざした最も身近な子育て支援施設でなければならない。児童センターを利用する児童・保護者のほか、地域住民の理解と協力を得なければ地域の全児童を対象とした様々な事業展開は困難となる。そのためには、地域ボランティアなどを技能や労力の提供としてではなく、協働の視点に立ち、より充実した児童健全育成を目指す担い手として意識していく必要がある。

さらに、児童センターで支援している子ども達の活動は、地域活力の象徴であり、現在でも地域イベントへの参加要請を受け好評を得ている。地域イベント参加は、成果の発表の場となり活動の活性化にもつながるほか、日常、児童センターを利用することのない地域住民に、児童センターへの関心を高めるとともに、活動内容を具体的に周知できる場ともなる。今後は、要請を受けて参加する受け身の考えから、「地域への還元」へと視点を変更していく必要がある。

また、子育てに関して様々な問題が発生しており、児童虐待に至っては、未然防止・予防、早期発見、適切な対処、見守りなど、虐待のないまちづくりのためには、地域と連携した働きかけが求められる。日頃から地域の様々な児童施設や町会・自治会、民生・児童委員、主任児童委員等と交流を図り、情報提供と情報収集に努めなければならない。

機 能	活 動 視 点
地域との連携機能 ・ 地域との協働事業 ・ 地域への還元事業 ・ 児童問題に関する事業	地域活力の活用 多くの地域住民が参画し、異世代の交流を図ることにより、事業の魅力づくりを行う。 児童センター活動の活性化 発表の場を確保し、具体的な目標を設定するなど、活性化を図る。 児童センターの周知 イベント参加等により、児童センターへの関心を高める。 地域ネットワークづくり 児童センターを拠点とし、ネットワークを構築することで、児童問題に機能的に対応する。
留意事項 ・ 特定の利用者への対応に止まらず、地域の子育て支援拠点としての意識を有すること。 ・ 地域との協働・地域への還元の視点を持ち、事業充実を図ること。 ・ 児童問題への対応では、個人情報・守秘義務について特段の注意を払うこと。	

Ⅱ 児童センターの事業

1. 事業実施について

(1) 事業計画・実施について

① 事業の企画・立案・承認について

ア. 年間事業計画の作成

各児童センターは、地域特性および利用状況等に基づき、年度内に実施する事業計画を作成し、子育て支援課の承認を得ること。なお、年間事業計画の作成に際しては、前例踏襲ではなく、次の条件を満たしているか十分検討すること。

- ・ 児童センター事業運営実施要領に沿っているか
- ・ 児童センター事業として実施の必要性はあるか
- ・ 児童センター事業として相応しい内容であるか
- ・ 事業実施により一定効果が見込まれるか
- ・ 年間およびライフステージで事業本数に偏りがなく充足されているか
- ・ 対費用効果の視点から事業経費は適正であるか

また、中高生館をはじめとした特色を持つ児童センターにおいては、その機能を十分発揮すべく、重点的に特色事業を構築すること。

イ. 月間事業計画の作成

各児童センターは、年間事業計画に基づき、月間の事業計画を子育て支援課に提出すること。なお、月間事業計画の作成に際しては、事業日程の設定に止まらず、年間事業計画作成時と同様に、事業実施における諸条件を再度の確認すること。

② 事業実施に際して

ア. 事業実施原義の起案

重点事業等、子育て支援課協議が必要と判断される事業については、内容・日程・経費の記載に止まらず、その事業の必要性や目的・目標を原義に明記すること。

イ. 事業実施中の注意

事業の円滑な運営に努めるほか、特に、事故・怪我の無いよう安全面等、準備の段階から十分配慮し実施すること。事故発生の際は、速やかに適切な対応を行うこと。

③ 事業終了後について

事業終了後は、参加者数等の実績数値の把握を行うほか、計画時に見込んだ効果が達成されたか、事業実施上で問題はなかったかなど、次年度の事業計画を作成する際に参考とするため、事業評価を実施すること。

2. 事業種別について

(1) 単一事業

児童センターの事業は、事業運営実施要領に沿って児童センターが主催する事業として相応しい内容で計画立案し実施する。

事業実施にあたっては、平日（月曜日～土曜日）、開館時間内（午前9時～午後

6時)で、一般利用に支障のない範囲を原則とする。

但し、中高生館および日曜・休日開館等は、その定められた開館日・開館時間とする。また、事業運営上やむを得ず、定められた開館日・開館時間以外に実施しなければならない場合は、子育て支援課に事前協議とする。

(2) 合同事業

課が主催するもの、ブロックが主催するもの、その他の目的で合同で実施する事業は、次の3点を条件に実施する。

- ①単独で実施するよりもその目的に照らして効果が期待できること
- ②地域において同様の行事と重ならないこと
- ③合同で実施することにより事務の軽減が図れること

(3) その他事業

児童センター主催事業でなく地域から要請を受け、協力をする事業については、その事業趣旨が協力するに相応しい内容であること。特に、政治・宗教・営利を目的とせず、特定団体や個人を支援するものでなく地域全体の児童の健全育成に寄与するものでなければならない。

Ⅲ 具体的事業内容

年間事業計画を企画立案する際に、以下に記載する項目を視点とすること。具体的事業内容も例示したので参考とすること。

また、事業には、「子育て相談機能」「ライフステージに対応した児童育成支援機能」「地域との連携機能」が重複し存在しているものがある。本指針においては、便宜上、主目的に対応させ具体的事業を列記したものであり、機能の複合を妨げるものではない。

1 子育て相談機能

1-1 相談事業

相談事業は、これからの児童センター事業の根幹を成すものである。これまでも親子クラブ等を通して個別にまたは集団的に子育ての不安や育児についての疑問や相談に応えてきた。また、利用児童からの身の回りの些細なことから友人関係、思春期特有の自立への不安や進路の相談についても適宜応えてきた。それらは時には背中を押すようなアドバイスもあるが、基調は傾聴することで、本人の意志決定を大切に見守ってきたところである。

児童福祉法の改正により相談業務が区市町村の業務に位置づけられ児童相談担当の組織体制ができた。これにより児童センターは地域の児童福祉の拠点として、これまで以上に子育てや家庭に関する相談機能を充実させる任務を負うことになる。各館における相談担当者を明確にすることで、この事業の更なる充実を期するが、その担当者だけではなく組織として対応していくことが前提である。また深刻かつ緊急を要するケースについては、児童相談担当との調整や専門機関との連携など速やかな対応が求められる。

具体的事業内容

事業名	事業内容	留意点
個別相談	個々の子育て相談や児童・生徒、保護者の相談に対応する。	守秘義務や個人情報保護に特段の注意をはらうこと。
グループ相談	子育て中の親同士の会話や質問から、今の親が抱えている疑問や悩みを整理し、全体の場で解決していく。	相談者を第一に受け止め、傾聴に努めること。
訪問相談	関係機関との連携により、ケースに応じて同行訪問し、相談を行う。	関係機関との連携に努めること。
地域相談	地域から育児不安を抱えている家庭の情報提供や働きかけ等の相談を受ける。また、虐待の未然防止や早期発見に努める。	守秘義務や個人情報保護に特段の注意をはらうこと。
子育ての集い	親子クラブや乳幼児を対象とした事業を通して、要支援家庭の発見や相談に努める。	
周知・啓発	児童虐待等の啓発講座を開催し、児童センターが児童に関する様々な相談に応じる機能を有することを周知する。	
思春期相談	思春期における児童自身からの相談に対応する。日頃からの関係づくりが求められる。	守秘義務や個人情報保護に特段の注意をはらうこと。

2 ライフステージに対応した育成支援機能

2-1 乳幼児対象事業

少子化、核家族化、近隣関係の希薄化等により、地域社会において子育てに対する不安が増加している。新しい時代を築く児童が心身ともに健やかに成長するためには、子育てを社会全体が担うべき課題とし支援する必要がある。

子育て情報が溢れている反面、家庭や地域において子育て家庭が孤立しており、親子参加型のグループワークを中心とした交流や仲間づくりを通じた、子育ての楽しさを実感できる事業が求められている。事業の運営にあたっては、参加する母親自身の運営への参画をはじめとして、地域のマンパワーや保育園、保健所等の活用に努め、児童センターは地域で子育てを支えるコーディネーターとしての役割を果たすものとする。

具体的事業内容

事業名	事業内容	留意点
年齢別親子クラブ	乳幼児同士、保護者同士の交流を中心として年齢・月齢に応じた事業を実施する。 保護者の運営への参画を促し、グループワークを基本としたプログラムを提供する。	安全確保、衛生管理に配慮すること。 保護者同士の相互支援を築けるように工夫すること。 名簿等の作成にあたっては、個人情報保護の観点から情報管理に十分注意すること。
親子サロン等（居場所・交流スペース）の充実	誰でも利用出来る暖かい雰囲気づくりの場を提供する。 子育ての情報交換や仲間づくりが出来るようサポートする。	特定グループの占有にならないよう使用にあたって配慮すること。
季節行事等の充実	親子で季節感に触れる行事を実施する。	誰でも、楽しく育児等の交流が図られるように努めること。
	夏のプール開放行事を実施する。	安全管理、水質等の衛生管理に配慮すること。
幼稚園児対象クラブ	地域における幼稚園児の交流を促進し、仲間づくりの場を提供する。	運営にあたっては、保護者の協力を得ながら行うこと。

2-2 小学生対象事業

小学生の放課後は、すまいるスクールと児童センターがそれぞれの特性を活かし事業展開することで、より豊かなものとなる。児童センターは地域の中で自由で安全に過ごせる放課後活動の居場所として、遊びを通じた情操育成や異年齢交流を特色とした活動の場の提供を行う必要がある。また、思春期を前にした自立への援助、さまざまな交流の機会を通じて地域への帰属意識の醸成なども事業を展開する上での視点とすることが求められている。

具体的事業内容

事業名	事業内容	留意点
居場所と遊び場の提供	下校後の子どもにとって、心を落ちつけ安心して過ごせる場を提供する。 遊びを重視したプログラムを提供し、地域の仲間づくりを支援する。	子どもの自主性を尊重し、スムーズに交流出来るよう配慮すること。
体力増進活動支援	スポーツ活動を通して、仲間づくり、健康維持や体力増進を図る事業を実施する。	使用する遊具および周辺の安全面にも配慮すること。
表現・創作活動支援	表現力や創造力を養う活動を援助し、併せて発表の場を提供する。	料理等の事業においては「食育」の視点を反映させること。
野外活動、環境活動支援	自然に親しむ館外活動や館外合宿、野外観察活動等の機会を提供する。 環境・リサイクルの推進・啓発活動を実施する。	安全確保、衛生管理に配慮すること。 必要に応じて保護者や地域マンパワーの協力を得ていくこと。
障害児等の利用と交流	障害等を持った児童が健常児と触れ合う機会を作るとともに、事業内容に応じて行事への参加を促す。	地域で支えあう意識の醸成を図ること。
多世代・外国人交流	乳幼児から高齢者まで、幅広い年齢層とふれあう機会の場を提供する。 同じ地域で生活する外国人と交流が図れる事業を実施する。	人を思いやる心や、地域への帰属感を育てていく視点をもつこと。
すまいるスクールとの連携	同じ地域の児童の安全と成長を見守る立場で情報交換や事業協力を行う。	相互の役割を明確にし、類似事業や競合を避けること。 連携による効果が期待される事業についての実施は、別途協議すること。

2-3 中・高校生対象事業

不登校、非行、引きこもり等、青少年をめぐる現状を見ると、学校や社会に馴染めない、家庭・学校・地域で居場所がないなど、中・高校生が抱える問題は様々である。一方で、音楽やスポーツ活動など目的・目標を持ち、自己実現の場を求めている中・高校生も数多く存在している。

児童センターにおいては、気軽に交流出来る居場所の確保はもちろんのこと、目的をもった活動への援助や事業への参画、さらには思春期特有の悩みや不安を受け止め、自立を側面から支えていくことが必要である。また、これから親となる中・高校生が、乳幼児期の子どもとふれあう機会を通じて、子どもや家庭の大切さを考える次代の親育ての視点をもつことが求められている。

さらに、事業を進めていく上では、保護者、学校、近隣住民等の理解や協力を得ながら実施することが望ましい。

具体的事業内容

事業名	事業内容	留意点
居場所（専用スペース）の提供 およびスタッフ ステーションの 活用	心が安らぎ、気軽に集える空間としての「居場所」を提供する。 利用することにより、人間関係が広がり、仲間づくりや、活動へのステップとなるよう支援する。	利用にあたっては、自己責任（清掃、ゴミ処理、持ち物管理等）を明確にすること。
ティーンズプラザ（中高生）事業の充実	音楽やスポーツ活動等、本格的かつ継続性をもって活動出来るよう条件を整え、事業展開を図る。	施設・設備の条件整備とともに良好な関係づくりに努めること。 近隣への理解を得ていくこと。
事業への参画とボランティア育成	意見や要望を取り入れた事業を実施し、自己実現可能な場となるよう支援する。 また、企画・運営への参画を促し、ボランティアの育成を図る。	中高生の自主性・主体性を尊重すること。
乳幼児とのふれあい （子育て理解）	生命の大切さ、家庭の役割等についての理解を深めるため、乳幼児とふれあう機会を提供する。	保育園、幼稚園等の連携も考慮すること。
講座、ワークショップ等	友人関係、恋愛、家庭、性、進路等の問題や、一部で社会問題化している不登校、喫煙・飲酒、薬物、摂食障害等の問題に関して、啓発を促す講座やイベント等を実施する。	学校、保健所、主任児童委員等との連携を図ること。 学校や地域へのPRを積極的に図ること。

2-4 保護者対象事業

子育てに関して、家庭や地域社会が担っていた機能が急速に衰弱してきている。一方で、保護者自身が児童センターを媒介に前向きに新たな子育ての繋がりを広げ、自主的な活動を展開している動きも増えてきている。児童センターは、子育てに関する様々な情報発信に加え、こうした保護者の自主的、自発的な活動を側面から援助し、育児不安や孤立した子育てに悩む保護者への地域での支え合いをコーディネートしていくことが重要である。また、新たな視点として、「食育」の必要性を事業に反映させることや、日頃、子育てに参加する機会の少ない父親の子育て参加を促進し、楽しさを分かち合える事業を推進することが求められている。

具体的事業内容

事業名	事業内容	留意点
子育て講座・講演会	一人で悩まず、子育ての楽しさを共有できる内容を企画・実施する。	運営にあたっては気軽に参加出来るよう工夫すること。
保健所との連携	歯科衛生、発育、食育等、保健所の持つ専門分野のスキルを活用した連携事業を実施する。	依頼にあたっては、事前の調整を円滑におこなうこと。
父親の子育て参加	父親の子育て参加を促し、子育ての楽しさや、大切さを実感できる事業を実施する。	父親の参加がしやすい日時を工夫すること。
子育てリフレッシュ	母親等を対象として、日常の子育てから一時開放し、心身ともにリフレッシュできる事業を実施する。	母親等の要望を把握して参加しやすい内容とすること。
子育てサークル支援	親子クラブ等のOBグループや、自主グループ等の育成を支援し、活動を側面から援助する。	グループの自主性を尊重すること。
食育の推進	食が育ちに与える影響を広く保護者に理解してもらう事業を実施する。	地域のマンパワーの活用も図ること。
妊産婦への支援	マタニティの不安を和らげ、グループの交流を通じて出産、子育てへの安心感を培う事業を実施する。	保健所や先輩ママとの連携や活用も図ること。

3 地域との連携機能

3-1 地域連携事業

これまでの技能や労力の提供にとどまることなく、「地域との協働」、「地域への還元」の視点を持ち、地域の特性を活かしながら、明確な目的と具体的な構想のもとに連携を図っていくことで、全児童を対象とした児童福祉が実現できる。

様々な問題をかかえた子育て家庭への支援は地域の協力が不可欠である。これは現場の職員の奮闘だけでは解決しえない。地域の中での子育てネットワークの構築とこれまで培ってきた職員の経験・知識、民生・児童委員、主任児童委員との協力、関連行政機関との連携を活かして児童問題を解決に導いていくことが求められる。町会・自治会、子どもに関する団体とパートナーシップを保ちながら児童の健全育成を促進し、さらに日常の活動を丁寧に広報することにより、地域における児童福祉の拠点としての位置付けを確立していく。

具体的事業内容

事業名	事業内容	留意点
関連機関等との連携	地域センターとの連携により町会や青少年対策地区委員会との関係強化を図る。	
	保健所・保健センター・保健相談所、学校・すまいるスクール、あんしんセンター、児童相談所、警察署少年係、消防署等との情報交換を通して、相互の協力関係を図る。	
	P T A・父親の会、地域の子ども会や子どもスポーツ関係団体等との連携により地域の情報収集と協力体制化を図る。	
地域との協働	児童健全育成を目的として、N P Oやマンパワーを活用し地域ボランティアの活性化を図る。 スタッフステーション事業を充実させ活動の場を作り出す。 父親等の参加しやすい状況を設定していく。	政治、宗教、営利に結びつかない個人や団体とすること。 地域との窓口は館長を原則とすること。
地域への還元	地域イベントへの協力・参加を通してイベントの活性化や参加者増を図る。	児童センター運営に支障のない範囲とすること。
	子ども活力発表の場を通して児童センターのP Rや理解者の創出を図る。	
虐待のないまちづくり	児童虐待は地域・家庭を問わず発生する身近な問題であるなど、講座・講演会を開催し虐待防止の啓発活動を行う。	守秘義務や個人情報保護に特段の注意をはらうこと。
	児童福祉法に基づく虐待防止に関する会議等を開催する。 また必要に応じて関係機関によるケース会議を開催する。	
	民生児童委員、主任児童委員と連携し地域情報の把握と共有化、地域見守りに努める。	